

野村日本割安低位株オープン

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2020年12月14日)

作成対象期間(2019年12月17日～2020年12月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2018年2月23日から2027年12月14日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、流動性があり、株価水準が低位 [※] である銘柄を対象として、財務リスク分析等による選別を行い、実績PBR・予想PER等の観点から割安な銘柄を選定し、組入銘柄を決定します。時価総額等を勘案して投資比率を算出し、ポートフォリオを構築します。 <small>※株価そのものの値が小さいことをいいます。</small>
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2018年2月23日	10,000	—	—	2,542.06	—	—	—	895
1期(2018年12月14日)	8,623	0	△13.8	2,365.10	△7.0	98.8	—	6,046
2期(2019年12月16日)	9,157	0	6.2	2,645.71	11.9	99.2	—	4,981
3期(2020年12月14日)	8,346	0	△8.9	2,794.27	5.6	98.3	—	2,569

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

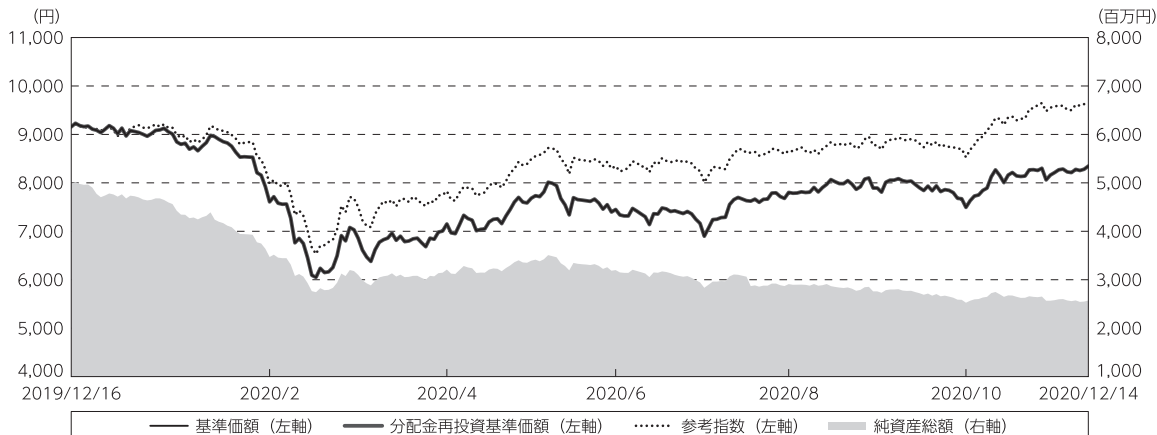
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年12月16日	9,157	—	2,645.71	—	99.2	—
12月末	9,127	△0.3	2,625.91	△0.7	97.7	—
2020年1月末	8,742	△4.5	2,569.77	△2.9	98.9	—
2月末	7,607	△16.9	2,305.76	△12.8	99.2	—
3月末	6,855	△25.1	2,167.60	△18.1	97.1	—
4月末	7,151	△21.9	2,261.88	△14.5	97.7	—
5月末	7,602	△17.0	2,416.04	△8.7	97.9	—
6月末	7,450	△18.6	2,411.45	△8.9	98.6	—
7月末	6,898	△24.7	2,314.39	△12.5	99.1	—
8月末	7,802	△14.8	2,503.59	△5.4	98.9	—
9月末	7,893	△13.8	2,536.14	△4.1	97.9	—
10月末	7,494	△18.2	2,464.21	△6.9	98.6	—
11月末	8,061	△12.0	2,738.72	3.5	98.1	—
(期末)						
2020年12月14日	8,346	△8.9	2,794.27	5.6	98.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：9,157円

期末：8,346円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△8.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年12月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2019年12月16日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2020年3月中旬)

(下落) 中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったこと。

(下落) 2019年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率が消費増税の反動減などから落ち込んだこと。

(下落) WHO(世界保健機関)がパンデミック(世界的な大流行)を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場が大きく下落したこと。

(2020年3月下旬～期末)

- (上昇) 日銀がETF(上場投資信託)の購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- (上昇) 欧米の感染者数増加ペースが鈍化したこと。
- (上昇) 国内全域での緊急事態宣言解除などが好感されたこと。
- (下落) 新型コロナウイルス感染の再拡大への不安が高まったこと。
- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道などにより先行きへの期待感が高まったこと。
- (上昇) 安倍首相の辞任表明を受け、菅新政権が発足しこれまでの政策を概ね継続するとの見方から安心感が高まったこと。
- (下落) 米国大統領選の行方を見極めたいとの見方から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (下落) 欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したこと。
- (上昇) 米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと。

○投資環境

<日本株式市場>

中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったことで、世界の株式市場は急落しました。4月に入り政府から緊急事態宣言が出されるなど、国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことで国内株式市場は落ち着きを取り戻しました。2020年3月期の企業決算発表については、新型コロナウイルスの影響による前年度の会社計画未達や新年度の会社予想の未公表が相次ぎましたが、事前に想定されていた範囲内であり株式市場への影響は限定的なものとなりました。新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことに加えて、国内全域での緊急事態宣言が解除されたことなどが好感され上昇する場面も見られました。その後は東京都の新規感染者数が過去最多となるなど感染再拡大への懸念が膨らむ一方、政府による景気刺激策への期待が交錯する形となり、国内株式市場は一進一退で推移しました。8月末に安倍首相が辞任を表明したことで下落する場面もありましたが、菅新政権が発足しこれまでの政策を概ね継続するとの見方から安心感が高まり上昇しました。10月初日には、東証のシステム障害による終日売買停止というアクシデントが発生しました。海外メーカーの新型コロナウイルスワクチンの開発中止報道や、欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まり下落する場面もありました。米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がり、日経平均は29年ぶりに26,000円台を回復しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.3%としました。

・期中の主な動き

PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行ないました。また業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行ないました。

割安評価をしたアステラス製薬、三井不動産、関西電力などを買い、割高評価をした小野薬品工業、大和ハウス工業、クボタなどを売却しました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

建設業、その他金融業、卸売業など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、情報・通信業、輸送用機器など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

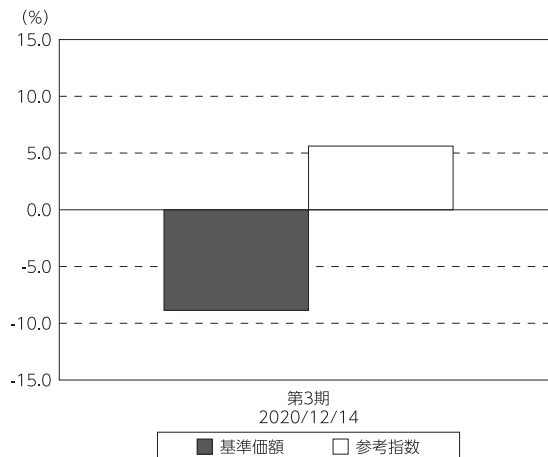
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が5.6%上昇したのに対し、基準価額は8.9%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ① 市場平均と比べ少なめに投資している陸運業、食料品の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったこと。
- ② 個別銘柄では、ユニゾホールディングス、BEENOS、三井不動産、小野薬品工業などが上昇したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

(主なマイナス要因)

- ① 市場平均と比べ多めに投資している建設業や不動産業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している電気機器や情報・通信業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったこと。
- ② 個別銘柄では、国際石油開発帝石、東急建設、FPG、日本郵政などが下落したこと。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2019年12月17日～ 2020年12月14日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	577

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、緩やかな回復が続いています。緊急事態宣言が解除され経済正常化に向かった7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+21.4%となりました。サービス消費の回復や輸出の増加が4四半期ぶりのプラス成長回帰に寄与しました。しかし、足もとでは新型コロナウイルスの感染再拡大により「Go To キャンペーン」事業が停止となったことで、小売・娯楽施設の訪問件数が落ち込むなど経済活動が再度悪化に向かうリスクが高まりつつあります。一方、輸出や生産のデータは回復していますが、欧米でも外出制限など経済正常化を止める動きが生じており、その影響については注意が必要です。11月上旬には菅首相が第三次補正予算の編成を指示しました。追加の財政出動と緩和的な金融政策の継続が景気を支えると思われませんが、コロナ前の経済規模の回復には時間を要すると考えます。日銀は、企業の資金繰り支援策を2021年3月末までとしています。新型コロナウイルス感染拡大が続く中で支援策延長の可能性は高まっているとみています。当社では、実質GDP成長率は2020年に前年比-5.3%、2021年に同+2.7%と予想しています。

・投資方針

(1) 流動性があり、株価水準が低位※である銘柄を投資対象とします。

※株価そのものの値が小さいことをいいます。

(2) PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行いません。業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行いません。

(3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	89	1.149	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.547)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.547)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.017)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	90	1.169	
期中の平均基準価額は、7,723円です。			

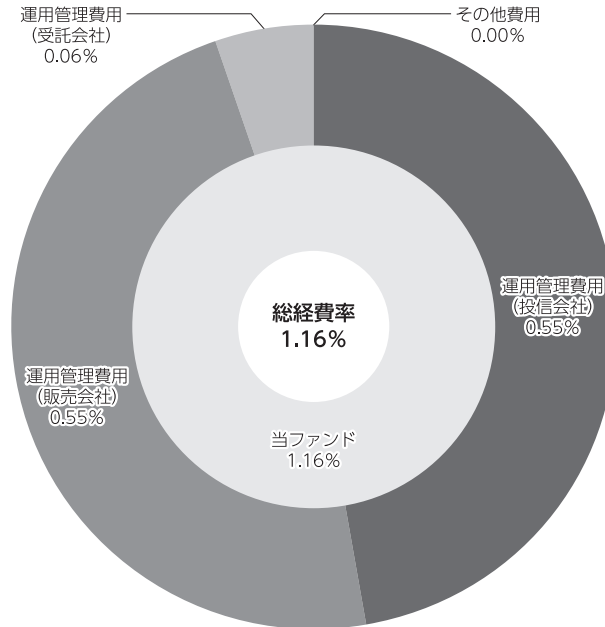
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年12月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,720 (△ 386)	2,208,919 ()	6,043	4,068,411

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月17日～2020年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,277,331千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,192,476千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.96

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年12月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,208	百万円 685	% 31.0	百万円 4,068	百万円 1,042	% 25.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	557千円
うち利害関係人への支払額 (B)	401千円
(B) / (A)	72.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年12月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.7%)			
日本水産	—	40	17,080
鉱業 (2.0%)			
住石ホールディングス	67	—	—
三井松島ホールディングス	—	5.9	4,242
国際石油開発帝石	99	81	47,142
建設業 (10.0%)			
東急建設	42.7	51.7	26,160
大林組	45.9	24.7	23,045
清水建設	58.5	28.8	23,644
長谷工コーポレーション	33	16.4	19,368
松井建設	12.1	4.5	3,636
鹿島建設	44.5	17.5	24,150
鉄建建設	—	2.6	4,776
西松建設	—	6.8	14,055
前田建設工業	35.1	12.1	11,652
戸田建設	45.4	—	—
熊谷組	—	4.3	11,008
ピーエス三菱	—	6.9	4,153
日本ハウスホールディングス	21.9	25	6,075
新日本建設	13	5.7	4,810
東亜建設工業	12.2	3.7	7,388
日本国土開発	38	12.4	7,030
東洋建設	35.3	15.8	6,778
五洋建設	61.1	18.4	16,081
世紀東急工業	14.4	6.9	5,733
巴コーポレーション	21.8	9.7	4,141
日特建設	16.3	—	—
ユアテック	21.8	7	5,145
関電工	25	16.1	13,185
三機工業	12.6	—	—
中外炉工業	3.9	—	—
ヤマト	6.3	5	3,770
OSJBホールディングス	68.4	28.5	7,552
食料品 (0.5%)			
伊藤ハム米久ホールディングス	—	17	11,713

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
繊維製品 (2.4%)			
日本毛織	19.7	8.4	8,618
東レ	—	84.5	52,668
T S I ホールディングス	31.4	—	—
ルックホールディングス	0.9	—	—
パルプ・紙 (1.4%)			
三菱製紙	26.3	15.8	5,119
北越コーポレーション	44.4	23.6	8,968
レンゴウ	49.5	20.8	17,243
トーモク	6.6	2.8	4,779
化学 (3.4%)			
日本カーバイド工業	6.4	3.6	4,723
第一稀元素化学工業	7.5	—	—
スガイ化学工業	3	—	—
三菱ケミカルホールディングス	76.7	55.3	36,160
タキロンシーアイ	18.7	8.7	6,098
大倉工業	1.7	—	—
積水化成成品工業	—	10.1	5,433
大日本塗料	8.4	4.8	4,718
日本特殊塗料	7	—	—
高砂香料工業	—	2	5,036
日本農薬	—	17.4	9,239
有沢製作所	—	6.6	6,349
ムトー精工	16.7	4.3	2,657
ウェーブロックホールディングス	1.3	6.7	5,360
医薬品 (7.9%)			
アステラス製薬	—	38.8	59,480
大日本住友製薬	—	19	26,600
あすか製薬	—	3.4	6,069
ツムラ	—	4.7	15,557
日医工	—	10.5	10,626
キッセイ薬品工業	—	4.7	10,504
栄研化学	—	6.8	13,695
富士製薬工業	—	4.5	5,791
キョーリン製薬ホールディングス	—	6.3	12,348
大塚ホールディングス	—	9	40,311

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (2.0%)			
ENEOSホールディングス	174	139.2	49,666
ゴム製品 (1%)			
藤倉コンポジット	17.9	—	—
ガラス・土石製品 (0.5%)			
日本ヒューム	9.9	—	—
アジアパイルホールディングス	20.9	8.8	4,136
ヨータイ	19.5	4.4	3,652
イソライト工業	13.3	6.6	3,201
東京窯業	34.1	8.1	2,916
鉄鋼 (3.8%)			
神戸製鋼所	78	48.9	26,552
合同製鐵	7.2	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	53.8	27.4	28,907
東京製鐵	42.8	23.7	15,310
共英製鋼	11.5	6.1	9,003
大阪製鐵	11.4	4.9	6,100
山陽特殊製鋼	14.5	5.8	7,783
栗本鐵工所	5.8	2.2	3,742
神鋼鋼線工業	2.9	—	—
エンビプロ・ホールディングス	14.5	—	—
非鉄金属 (1.2%)			
大紀アルミニウム工業所	18.9	5.5	4,191
日本軽金属ホールディングス	144.1	6.6	12,685
古河機械金属	—	6	7,680
昭和電線ホールディングス	11.9	—	—
タツタ電線	24.6	8.6	6,407
金属製品 (1.9%)			
官地エンジニアリンググループ	5.6	1.9	4,377
信和	9.7	—	—
東洋製鐵グループホールディングス	—	18.4	20,700
ホッカンホールディングス	5.3	—	—
横河ブリッジホールディングス	—	4.2	8,912
不二サッシ	120.2	62.9	5,157
東プレ	12.3	5.2	8,008
機械 (1.7%)			
東洋機械金属	17.6	6.4	2,649
ヒラノテクシード	9.4	—	—
テクノスマート	14.8	—	—
日阪製作所	11.2	5.8	4,796
やまびこ	12.2	—	—
エヌ・ピー・シー	78.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カワタ	8.9	2.4	2,474
タダノ	—	15.4	13,582
ニチダイ	25.6	—	—
大豊工業	11.7	6.4	5,484
日立造船	—	29.5	13,157
電気機器 (3.7%)			
コニカミノルタ	—	84	33,096
デンヨー	5.8	2.7	5,705
東光高岳	—	3.2	5,686
JVCケンウッド	97	62.5	9,375
大崎電気工業	—	10.9	6,125
MC J	37.3	—	—
アイホン	6.4	2.7	4,479
京三製作所	—	15.1	6,659
ホーチキ	—	4	5,200
ホンデン	—	10.6	10,631
TOA	—	7.5	6,570
日本電子材料	13.6	—	—
岩崎電気	5.3	—	—
輸送用機器 (0.7%)			
エフテック	15.7	—	—
GMB	0.3	—	—
極東開発工業	10.2	4.3	6,235
フタバ産業	26.3	—	—
大同メタル工業	22.3	10.5	5,092
プレス工業	41.2	19.6	6,585
ミクニ	4.1	—	—
河西工業	14.8	—	—
マツダ	71.1	—	—
日本プラスト	14.4	—	—
精密機器 (0.6%)			
JMS	—	6.1	5,654
東京計器	8.9	4.6	4,563
オーバル	24.2	—	—
エー・アンド・デイ	—	4.5	4,540
その他製品 (1%)			
アートネイチャー	17.3	—	—
アーク	98	—	—
クリナップ	17.5	—	—
イトーキ	21.9	—	—
電気・ガス業 (5.1%)			
関西電力	—	55.8	52,809

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
北陸電力	44.9	20.7	14,055
東北電力	52.6	24.2	20,860
北海道電力	70.3	38.8	14,860
電源開発	—	18.5	25,696
北海道瓦斯	6.6	—	—
陸運業 (0.4%)			
センコーグループホールディングス	23.6	10.7	10,924
セイノーホールディングス	26.4	—	—
海運業 (0.3%)			
飯野海運	—	17.8	7,529
空運業 (1.3%)			
日本航空	—	16.3	32,811
パスコ	0.4	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
日本トランスシティ	14.9	—	—
安田倉庫	10.5	4.3	4,347
情報・通信業 (3.1%)			
JNSホールディングス	—	10.8	6,350
ヴィンクス	—	4.1	4,993
キーウェアソリューションズ	—	9	6,633
シェアリングテクノロジー	57.5	—	—
CEホールディングス	—	6.5	3,653
イマジニア	—	12.1	14,084
フジ・メディア・ホールディングス	30.8	—	—
IMAGICA GROUP	21.4	10.1	3,686
KDDI	—	7.9	23,312
シーイーシー	—	5.2	8,034
JBCホールディングス	—	5	7,300
卸売業 (9.3%)			
双日	173	—	—
バイタルケーエスケー・ホールディングス	16.3	7.6	6,566
レスターホールディングス	8.7	—	—
伯東	—	4	4,300
松田産業	3	3	5,475
丸紅	88.1	73.4	50,110
長瀬産業	—	8.1	12,004
兼松	15.6	—	—
三井物産	58.9	33.9	65,172
カメイ	9.2	3.8	4,544
住友商事	70.2	30.2	40,468
菱電商事	7.3	3.2	4,854
フルサト工業	6.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イワキ	25.9	9.7	5,141
稲畑産業	12.1	—	—
東邦ホールディングス	—	5.3	9,995
サンワテクノス	12.4	4	4,096
加賀電子	7.2	3.8	8,531
国際紙パルプ商事	25.8	—	—
ヤマタネ	6.9	2.9	4,016
UEX	21.4	10.1	5,039
ジェコス	10.3	4.7	4,516
小売業 (3.1%)			
エディオン	27.5	—	—
サーラコーポレーション	17.7	8.3	4,731
ナフコ	10.8	—	—
BEENOS	23.4	10.2	26,234
ピーシーデポコーポレーション	25.8	11.5	6,785
NEW ART HOLDINGS	16	5.3	4,653
スクロール	29.6	—	—
MrMaxHD	9.7	—	—
ヤマダホールディングス	100.3	47.3	24,596
愛眼	1.8	—	—
ペルーナ	25.3	11.2	10,460
銀行業 (6.8%)			
めぶきフィナンシャルグループ	145.5	73.4	14,973
九州フィナンシャルグループ	60.7	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	100.3	58.6	22,268
三菱UFJフィナンシャル・グループ	206.4	130.6	58,783
りそなホールディングス	133.7	—	—
千葉興業銀行	—	10.1	2,636
山梨中央銀行	—	10.2	7,864
百五銀行	51.4	24.9	7,694
みずほフィナンシャルグループ	584.5	32.1	42,917
北洋銀行	112.7	—	—
京葉銀行	—	14.1	6,260
フィデアホールディングス	84.1	—	—
池田泉州ホールディングス	—	51.3	7,643
証券・商品先物取引業 (1.7%)			
FPG	43.2	—	—
GMOフィナンシャルホールディングス	39.4	—	—
マーキュリアインベストメント	23.2	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	38.5	11,896
水戸証券	—	23.6	5,664
マネックスグループ	—	39.2	13,328

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
澤田ホールディングス	18.2	14.8	13,527
保険業 (3.1%)			
第一生命ホールディングス	44.2	28.5	46,683
T&Dホールディングス	50.8	26.1	31,320
その他金融業 (6.8%)			
クレディセゾン	32.8	21.7	27,038
イオンフィナンシャルサービス	24	—	—
アコム	86.6	41.1	19,193
ジャックス	7.7	5.1	9,475
オリエントコーポレーション	215.4	114.6	13,064
オリックス	50.5	46.7	74,649
三菱UFJリース	68.1	45.3	21,744
九州リースサービス	5.1	—	—
NECキャピタルソリューション	6.2	3	5,574
不動産業 (7.3%)			
ヒューリック	36	18.5	20,794
三栄建築設計	5.6	2.2	3,564
ディア・ライフ	23.3	11.7	4,914
ユニゾホールディングス	11.5	—	—
THEグローバル社	21.1	—	—
フージャースホールディングス	23.8	—	—
飯田グループホールディングス	22.4	10	21,110
AMBITION	15.1	—	—
ファーストブラザーズ	6	3.1	2,864
ケイアイスター不動産	6	2.7	7,227
ロードスターキャピタル	16.1	6.1	5,917
三井不動産	—	25.2	57,153
コスモスイニシア	18.7	12.6	5,128
フジ住宅	15.6	6.9	4,278
ゴールドクレスト	12.7	4.5	7,195
エスリード	5.3	3.3	4,445

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日神グループホールディングス	18.2	9.1	3,767	
日本エスコン	20.5	10	9,010	
新日本建物	35.7	—	—	
タカラレーベン	52.4	28.3	8,914	
シノケングループ	34.2	7	7,812	
エアリアルンク	14.2	4.4	4,083	
日本アセットマーケティング	214.2	—	—	
エフ・ジェー・ネクスト	14	5	5,155	
サービス業 (7.1%)				
総医研ホールディングス	—	10.5	6,951	
ツカダ・グローバルホールディング	19.4	30.1	7,675	
ファンコミュニケーションズ	—	13.2	5,768	
ユナイテッド	—	5.3	7,960	
E P Sホールディングス	—	9.5	9,680	
ケネディクス	74.3	25.1	18,799	
テイクアンドギヴ・ニーズ	15.1	18.5	10,452	
日本空調サービス	13	5.1	4,013	
テー・オー・ダブリュー	—	18.5	5,291	
Gunosy	—	13.4	9,983	
エンバイオ・ホールディングス	21.6	9.7	6,062	
日本郵政	80.8	82.4	63,818	
RVH	32.4	—	—	
スペース	8.6	6.1	4,910	
丹青社	—	11.5	10,062	
応用地質	—	5.6	6,910	
合 計	株 数 ・ 金 額	7,158	3,449	2,525,224
	銘柄数<比率>	196	191	<98.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,525,224	96.7
コール・ローン等、その他	85,003	3.3
投資信託財産総額	2,610,227	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,610,227,875
コール・ローン等	78,377,011
株式(評価額)	2,525,224,640
未収入金	5,491,864
未収配当金	1,134,360
(B) 負債	40,960,798
未払解約金	24,451,145
未払信託報酬	16,462,602
未払利息	72
その他未払費用	46,979
(C) 純資産総額(A-B)	2,569,267,077
元本	3,078,511,131
次期繰越損益金	△ 509,244,054
(D) 受益権総口数	3,078,511,131口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,346円

(注) 期首元本額は5,440,814,068円、期中追加設定元本額は98,680,679円、期中一部解約元本額は2,460,983,616円、1口当たり純資産額は0.8346円です。

○損益の状況 (2019年12月17日～2020年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	84,095,253
受取配当金	84,096,935
受取利息	△ 3
その他収益金	14,167
支払利息	△ 15,846
(B) 有価証券売買損益	△296,900,026
売買益	454,240,910
売買損	△751,140,936
(C) 信託報酬等	△ 37,783,607
(D) 当期損益金(A+B+C)	△250,588,380
(E) 前期繰越損益金	△161,278,624
(F) 追加信託差損益金	△ 97,377,050
(配当等相当額)	(19,590,214)
(売買損益相当額)	(△116,967,264)
(G) 計(D+E+F)	△509,244,054
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△509,244,054
追加信託差損益金	△ 97,377,050
(配当等相当額)	(19,590,214)
(売買損益相当額)	(△116,967,264)
分配準備積立金	158,108,964
繰越損益金	△569,975,968

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年12月17日～2020年12月14日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年12月17日～ 2020年12月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	46,311,646円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	19,590,214円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	111,797,318円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	177,699,178円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	577円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。